

目 次

調査結果の概要

第1 防災会議の状況	7
○ 防災会議の開催状況	
○ 防災会議の部会の設置状況	
第2 地域防災計画の状況	10
○ 地域防災計画の修正状況	
○ 地域防災計画における特定災害対策計画の有無	
第3 情報連絡体制	12
第4 防災訓練の実施状況	15
第5 災害対策本部等の設置状況	16
第6 避難の勧告等の状況	17
第7 災害対策啓発事業の状況	19
第8 相互応援協定等の状況	20
○ 地方公共団体相互の応援協定の状況	
○ 災害時における民間機関等との応援協定の状況	
第9 住民等の自主防災体制	22
○ 自主防災組織	
○ 事業所の自衛消防組織等	
○ 女性（婦人）防火クラブの状況	
○ 少年消防クラブの状況	
○ 幼年消防クラブの状況	
第10 災害ボランティア	29
第11 自衛隊の災害派遣要請状況	31
第12 防災無線通信施設の整備状況	32
第13 地区別防災カルテ作成状況	36
第14 罹災証明書の交付状況	37
第15 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況	39
第16 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置	40

調査結果表

都道府県の状況

1-1 都道府県防災会議の開催状況	43
1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況	44
1-3 都道府県地域防災計画の修正状況	45
1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画	47
1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制	48
1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制	49

1-7	都道府県の防災訓練の実施状況	50
1-8	災害ボランティアの状況	51
1-9	都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況	52
1-10	都道府県の災害対策啓発事業の状況	53
1-11	都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況	54
1-12	都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況	55
1-13	都道府県における防災用無線網の整備状況	56

市町村の状況

2-1	市町村の防災会議の開催状況	71
2-2	市町村の防災会議の部会の設置状況	72
2-3	市町村の地域防災計画の修正状況	73
2-4	市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制	75
2-5	市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段	76
2-6	市町村の防災訓練の実施状況	77
2-7	市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況	78
2-8	市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況	80
2-9	市町村の災害対策啓発事業	92
2-10	市町村の応援協定の状況	93
2-11	自主防災組織の状況	95
2-12	自主防災組織の設立運営に対する助成状況	102
2-13	事業所の自衛消防組織の状況	105
2-14	女性（婦人）防火クラブの状況	106
2-15	少年消防クラブの状況	108
2-16	幼年消防クラブの状況	110
2-17	災害ボランティアの状況	112
2-18	市町村の防災無線通信施設整備状況	113
2-19	市町村の防災カルテの作成状況	114
2-20	市町村の罹災証明書の交付状況	115
2-21	市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況	117
2-22	市町村の指定緊急避難場所の指定状況	118
2-23	市町村の指定避難所の指定状況	120
2-24	市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置	121

【震災対策編】

調査結果の概要

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	125
2	被害想定の実施状況	127
3	震災訓練の実施状況	128
4	震災対策啓発事業の実施状況	130
5	備蓄倉庫等の設置状況	132
6	備蓄物資の状況	134
7	震災対策施設等整備事業の実施状況	140
8	耐震性貯水槽の設置状況	142
9	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	143
10	勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	144

調査結果表

都道府県の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	155
2	被害想定の実施状況	156
3	震災訓練の実施状況	157
4	震災対策啓発事業の実施状況	159
5	備蓄倉庫等の設置状況	160
6	主な備蓄物資の備蓄量の状況	162
7	公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況	167
8	震災対策施設等整備事業の実施状況	169
9	都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	172

市町村の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	175
2	被害想定の実施状況	176
3	震災訓練の実施状況	177
4	震災対策啓発事業の実施状況	180
5	備蓄倉庫等の設置状況	181
6	主な備蓄物資の備蓄量の状況	183
7	公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況	190
8	震災対策施設等整備事業の実施状況	192
9	耐震性貯水槽の設置状況	196
10	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	197
11	市町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	198
12	津波対策の実施状況	199
参考	防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果	200

【附属資料】

1	平成 29 年中の自然災害による都道府県別被害状況	205
2	平成 29 年中の災害別被害状況.....	212
3	平成 29 年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況	214
4	自然災害による過去 10 年間の被害状況 (死者・行方不明者、被害額)	235
5	過去 10 年間の主な風水害による被害状況.....	236
6	昭和 23 年以降の主な風水害等 (死者及び行方不明者の合計が 50 人以上のもの)	237
7	昭和 23 年以降の日本における主な地震災害	239